社会的に高まる 電話応対教育に 対する要望

現代社会においては、電話は必 要不可欠なツールとなっており、 電話を使わないビジネスは皆無と いっても過言ではありません。さ らに、電話応対はその企業のイメ ージを決めるとまで言われること もあり、その応対次第で、会社の 信用度が低下したり、業務に支障 が生じたりすることもあります。

企業にとって、電話はお客さま との間で最も多く使われるコミュ ニケーションツールでありながら 実際には、きちんとした電話応対 に対する認識ができておらず、お

客さまを不愉快にさせるケースも みられます。たとえば、お客さま は速やかに担当部署につないでほ しいと思っているのに、次々に違 う部署に廻され、その度に繰り返 し同じ内容の質問をされる、とい ったケースなどです。

また、電話はお客さまとの最初 の接点となるケースが多く、お客 さまに与える印象が商談に大きく 影響することも少なくありません。 さらに、電話応対は、対面による 応対と違って、表情や姿勢が見え ないため、その態度や心配り、言 葉遣いなどによって、相手に与え る印象が大きく違ってくるのです。

このようなことから、多くの企 業で、「電話応対に関する人材の レベルアップの目安にしたいので、 資格を設立してほしい」という声 が多く聞かれるようになってきま した。

ユーザ協会と 電話関連資格

ユーザ協会は、昭和51年設立 以来、さまざまな形で電話応対教 育に力を入れてきた歴史がありま す。その中で、国家資格だった電 話オペレータの資格を昭和59年 4月より、ユーザ協会が「電話オ ペレータ技能検定資格」として継 承してきました。また、昭和37 年より開催している電話応対コン クール全国大会、平成9年より開

実現に向けて 始めた

企業の顔ともいわれ、ますます重要視される電話応対。

財団法人日本電信電話ユーザ協会では、これまで主催してきた電話応対コンクールや 企業電話応対コンテストのノウハウを生かして、

電話応対の客観的な評価を定める技能検定を実施するよう検討を重ねてきました。 昨年12月21日(金)にパレスホテルにおいて、

第一回電話応対技能検定委員会を開催しました。

実現に向けて歩み始めた「電話応対技能検定」について 委員会の模様と決定事項について報告します(編集部)。



第一回電話応対 技能検定委員会 の開催にあたり 挨拶する (財)日本電信電話 ユーザ協会 山本惠朗 会長。

愛称決定!

「電話応対技能検定」の愛称をテ レコム・フォーラム誌やホーム ページなどで広く募集しており ましたが、お寄せいただいた作 品の中から、検定委員会で審査 の結果、「もしもし検定」に決 まりました。

催している企業電話応対コンテストは、多くの企業から好評をいただき、着実に規模を拡大しております。

さらに、全国で実施している電話応対関連セミナーは、年間約1,500回、4万人以上の方が参加され、指導にあたっている契約講師数も200名以上を数えるようになりました。

このように、ユーザ協会の歴史 はそのまま電話応対の啓蒙活動と 密接に重なるものでした。これら の事情を考えると、ユーザ協会が、 電話応対のレベルアップに設立当 初よりかかわり、資格設立に向け て活動している立場にあることを 理解していただけるでしょう。

検定の目的

電話応対技能検定委員会で議決 承認された「電話応対技能検定実 施要項」は表1の通りですが、各 委員より電話応対技能検定に対し、 有意義な意見が多く出されたので、 そのことについてもご報告します。 まず、検定の目的について委員 から、「『お客さまに喜ばれるビジネス電話応対』とは何かということについて考える場合、学校教育の実情を知る必要がある」という意見が出されました。

別の委員からは、「現在の学校教育では、話し方についての教育がなされておらず、基本的なマナーを知らずに社会に出てしまうのが現状である。さらに高校、大学の新卒者で電話応対ができない人が多い」という前置きがあった上で、検定の級別について「秘書検定などのように、新卒時に取得する人が一定人数でてくるような資格となることが望ましい」という意見もありました。

また、「電話応対はビジネスの 基本となるものだから、検定に合格すれば、話す能力を有する人物であることの証明になる資格になればいいのではないか」という意見や、「資格取得者に対する社会的な評価も含めて、初心者が資格取得を望む資格にしたい」という声も聞かれました。

それらの意見を受けて別の委員 から「話し方というものは、テク



「電話応対技能検定専門委員会」および「電話応対技能検定委員会」の各メンバー。

表 11 電話応対技能検定実施要項

検定の目的

「お客様に喜ばれるビジネス電話応対」を 追求します。 企業内において電話応対のエキスパートとして 即戦力になり得るチームリーダーの 育成を目指します。

- 検定の名称及び愛称名称:電話応対技能検定愛称:もしもし検定
- 3 資格(認定証)の名称

下記の級別(段階別)の資格とする。

3級(初級):電話応対を日常業務とする中で、 一通りの能力を有する。

合格者は、2級資格を受験することができる。 2級(中級):電話応対を日常業務とする中で、 他と際だった能力を有する。

合格者は、1級の資格を受験することができる。 1級(上級):電話応対を日常業務とする中で、 専門家としてチームリーダーとなる能力を有する。 合格者は、指導者級の資格を 受験することができる。

の電話応対技能検定の資格取得

希望者を教育・指導する資格 指導者級(S級):電話応対に関する高度な知識、 技能を有し、本検定の実施にあたっては、 指導官や試験官などの役割を担う。

- 4 認定に必要な授業科目及び時間数(詳細は表2)
 - ・基本的には、3級 2級 1級と進むのが望ましい。 ただし、経験があるものについては、 2級からの受講を認める。 なお、この場合であっても「必修科目」は 受講する。
 - ・各級とも、全体の1/3を電話関係とし、 残りを隣接科目とした。

5 資格の有効期間

指導者級には、有効期間を設けることとし、 その内容については別途専門委員会にて定める。

- 検定実施機関
 - (財) 旧本電信電話ユーザ協会 「電話応対技能検定委員会」
- 7 委員会事務局

(財)日本電信電話ユーザ協会本部を 事務局とする。

☆ 検定の方法

検定証は、検定委員会が定める教育課程を 修了し、検定試験に合格したものに付与する。

○ 細則について

実施細則・検定方法・検定料・試験問題等の「検定の細則」は別途専門委員会にて定める。

ニックや技術以上に、人格や相手 に対する思いやりがあらわれてく るものであり、そういう面も重要 視した検定資格としたい」という 意見がありました。

また、「卓越した電話応対の技 術やノウハウということを客観的 に評価するために、電話応対コン クールとの連携を強めた方がいい のではないか」という意見もあり ました。

電話応対 技能検定の

次に、電話応対技能検定の愛称 について、テレコム・フォーラム 誌やホームページなどで広く募集 を行い、寄せられた216件の作品 の中から検定委員会が検討した結 果、『もしもし検定』を愛称とす ることに決定しました。この議題 について、委員からは「マークや ロゴなどを作ったらどうか」とい う意見があり、事務局で商標登録 を行うことも含め対応することと なりました。

授業科目 および時間数 ほか

続いて、認定に必要な授業科目 および時間数について委員から意 見が出されましたが、多数を占め るものとしては、「決められた時 間数の受講科目を受講するだけで は、それぞれの資格にふさわしい 実力がつくとは考えにくいので、 受講者は、それぞれ自身の学習や 訓練が必要との認識が不可欠であ る」という内容でした。

また、「電話応対は間口は狭いが、 その奥行きは深く広いと考えるべ きだ。具体的には、英語ではスピ ーチという科目があるが、日本語 ではそれに相当する科目がない。 書く、聞く、話すの3つの要素の 中で、さまざまな教養の裏打ちが あって、話す能力が培われるもの。 そういうトータルな実力が評価さ れるような検定資格になるといい のではないか」という意見もあり ました。

この後、検定委員会の運営を円 滑にするため、電話応対技能検定 専門委員会の設置について質疑応 答がなされ、専門委員会の細目が 了承されました。

委員会では、電話応対の技術が 資格として社会的な評価を得られ るよう、さまざまな観点から意見 がありました。

いよいよ、電話応対も技能検定 資格として評価されるようになり ます。この資格は、これまで電話 応対の技術を学び、磨いてきた人 達にとっては、客観的な評価が得 られる絶好の機会となるはずです。 また、これから社会に巣立つ若い 人や電話応対の重要性を新たに認 識された方々にも、ぜひ、この資 格を身につけ、ビジネススキルの 向上を目指してもらいたいもので す。



各委員から「電話応対技能検定」創設に向けての 建設的な意見が出された。

表 2 授業科目および時間数(合計60時間)

	授業科目	時間数
必修 科目	教養ある社会人として欠かせない人格的マナー	2時間
	●話し言葉・聴くこと・話すこと・気遣うこと	2時間
	●敬語と言葉遣いの基本	2時間
	●発声・発音の基本	1時間
	●電話と対面コミュニケーションの違い	1時間
	● 様々なコミュニケーションツールと電話メディアの特徴	1時間
	●個人情報保護法(概要)	1時間
3級 科目	●電話応対の基礎	2時間
	● 電話の受け方、かけ方、取り次ぎ、伝言	3時間
2級 科目	●電話応対の応用	5時間
	●伝え方・聴き方の基本	2時間
	●日本語の特徴	1.5時間
	● 電話応対のメディエーションの基礎	1.5時間
	● 電話応対のアサーションの基礎	1.5時間
	● 電話応対のカウンセリング・電話応対のコーチングの基礎	2時間
	●個人情報保護法(応対者事例によるGW)	1.5時間
1 級 科目	●クレーム電話応答	5時間
	●クレーム・紛争に関する法的知識	1時間
	● 伝え方・聴き方の応用	4時間
	● 電話応対のメディエーションの応用	1.5時間
	● 電話応対のアサーションの応用	1.5時間
	●電話応対のカウンセリング・電話応対のコーチングの応用	2時間
指導者 科目	●指導者としての日本語のスキル	
	●指導者としてのビジネスマナー全般	15時間
	●指導者としてのコミュニケーションスキル全般	「いは日
	● ひょうしこんション・フキリ(投資者の心様き)	

●インストラクションスキル(指導者の心構え)

「電話応対技能検定委員会」委員(敬称略委員50音順)

委員長



名古屋外国語大学学長 元国立国語研究所所長 水谷 修

委員



姫路獨協大学 法科大学院教授 元大阪地方裁判所判事 稲葉一人 「電話応対技能検定委員会」委員を兼任



日本コミュニケーション学会会長 南山短期大学教授 近江 誠



国立情報学研究所客員教授 弁護士 岡村久道



(財)NHK放送研修センター 理事 日本語センター長 木原秋好



東京福祉大学大学院教授 平木典子



(財) 日本電信電話ユーザ協会 会長 山本惠朗

「電話応対技能検定専門委員会」委員(敬称略委員50音順)

委員長



(財)NHK放送研修センター元理事 日本語センター長 現顧問 岡部達昭

委員



(財)日本電信電話ユーザ協会 専務理事 池端義廣



現代礼法研究所 主宰 岩下宣子



法政大学大学院兼任講師 臨床心理士 松本桂樹